

平成 16 年度協働事業提案

【提案事業】

- 1 . いざという時のお隣近所
- 2 . コミュニケーション支援事業
- 3 . 子どもたちの暮らしやすい地域創り
- 4 . 高齢者、障害者、病弱者などの在宅生活を支援する事業
- 5 . 「市民による市民の為の市民が作るウェブサイト」
- 6 . 生ゴミ分別回収事業
- 7 . 相模大塚駅に行列のできる店をオープンさせる事業
- 8 . 悪い大人に負けないための法律講座
- 9 . 大和市民が考えたアイデア商品 （辞退）
- 10 . レジ袋の廃止 （辞退）
- 11 . CAP プログラム（子どもへの暴力防止プログラム）提供事業
- 12 . ホームファーマー制度を支援し、「地産地消」「有機農業」を推進するための基盤整備
- 13 . 大和市男女共同参画に関する市民意識調査
- 14 . 市民主体の（仮称）市民活動センター運営事業

合計 14 提案（うち辞退 2）
団体提案 8
個人提案 4（うち辞退 2）
行政提案 2

平成 1 6 年 度 協 働 事 業 提 案 書

1

事務局転記

1 . 事業名	いざという時のお隣り近所
2 . 提案者	やまと災害ボランティアネットワーク
3 . 事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・人間関係が希薄になって来ている中、災害・事故・事件を少しでも“互助力”をつける方法を身につける。 ・自助努力・互助努力そして公助を待つ力 ・闘う市民力(ボランティアとしてではなく一人の人間として何が必要か、何が出来るか。)
4 . 提案の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災時、芦屋市の死亡率は 1 1 %で淡路島の北淡町は 3 . 3 %であった。お隣さん同志の助け合いによる所が多い。 ・行政も被災者。自分又は家族がケガ又は死亡 3 4 . 3 % 自宅が全・半壊 3 6 . 9 % ・発生後の非常参集 1/17 午前 3 9 %、1/18 午前 1 6 . 4 %
5 . 事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会の班単位程度の人達を個人宅又は自治会館等を集まって頂き、防災・被害を最小限にする為の方法や準備しておくの良い物・事を皆さんと共に考え、共有し、日ごろのの心がけを大切に頂ける様、意識が高まる様働きかけをしたい。 夜 7 時～ 又は土・日等で 2 時間程度の集まりを各地域をまわっての活動を希望しています。 (既に 4/30 (金)に、南林間、平原宅にて一回目の企画を行動に移してみました。)

6 . 市に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要なパンフ等参考になるものをいただきたい ・ 出来ればスタッフとして同行して頂きたい 																		
7 . 事業期間	12ヶ月間(とりあえず)																		
8 . 事業に要する経費	<p>各地に伺うためのスタッフの交通費・資料代</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">交通費</td> <td style="text-align: center;">300円～500円×6名</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1回の交通費</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding: 10px 0 10px 40px;">月一回として 3,000円×12ヶ月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">資料代等</td> <td style="text-align: right;">14,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> </table>	交通費	300円～500円×6名	3,000円			1回の交通費	月一回として 3,000円×12ヶ月					36,000円		資料代等	14,000円		合計	50,000円
交通費	300円～500円×6名	3,000円																	
		1回の交通費																	
月一回として 3,000円×12ヶ月																			
		36,000円																	
	資料代等	14,000円																	
	合計	50,000円																	
9 . 事業の効果	<p>一回目に参加して頂いた人達からも大変感謝の言葉を頂き、反響の大きさにスタッフも驚いています。</p> <p>地道な作業だとは思いますが、公・民一体となり“準備・予防”に力を入れる時ではないでしょうか？</p>																		
10 . その他																			

平成 1 6 年 度 協 働 事 業 提 案 書

2

事務局転記

1 . 事業名	コミュニケーション支援事業
2 . 提案者	NPO 法人 カウンセリングコミュニケーションサポートセンター
3 . 事業の目的	<p>本会は、地域市民に対するカウンセリングスキルに関する支援を中心に、一人ひとりのコミュニケーション能力の向上とリレーションシップ作りに寄与するため、カウンセリングの研修、子育て支援に関する事業等を行い、地域コミュニティー全体の利益の増進に寄与することを目的とする。</p>
4 . 提案の理由	<p>多発する青少年の問題の背景には、都市型社会による人間関係の希薄化、核家族化、少子化による人間関係づくりの経験不足などの要因が挙げられ、人と人との結びつきにおいてコミュニケーション不全状態の蔓延が考えられる。健全なコミュニケーションを再生するためにカウンセリングのスキルがいかせるのではないかと感じる。しかし、身近で気軽にカウンセリングを学ぶ場がないため、市民の手による多様な学びの場を創出しようと考えた。</p> <p>一人ひとりのコミュニケーションスキルが高まることは、長い目で見て地域の活性化にもなり、青少年の育成にも役立つのではないかと考える。また、読み聞かせなどの講習会を開催したり、子育て支援を行うなどの活動も展開して行きたいと考えている。</p>
5 . 事業の内容	<p>(1) カウンセリングに関する講座や研修会の開催 10月から2月まで、大和市生涯学習センターで5回連続の講座を開催する。</p> <p>(2) 子育て支援に関する講座や研修会の開催 10月から2月まで、大和市生涯学習センターで5回連続の講座を開催する。</p> <p>(3) 学習会やシンポジウムの開催 予定としては、8月に市民参加のシンポジウムを開催したいと考えている。テーマは、「今、子どものためにできること」(案)とし、教師、カウンセラー、保護者などいろいろな立場の人が一堂に会して、様々な角度からの意見交換を行い、子どもの健全な成長のために、大人自身が自己を振り返る場としていきたい。</p>

6 . 市に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> (1) 企画に対するアドバイス (2) 共同運営 (3) 宣伝、広報活動 (4) 会場などの運営上の相談
7 . 事業期間	平成 1 6 年 8 月 ~ 平成 1 7 年 3 月
8 . 事業に要する経費	<ul style="list-style-type: none"> (1) カウンセリングに関する講座や研修会の開催 会場費、連絡費、資料、講師料は受講料の範囲で行う。 概算、5万円以内 (2) 子育て支援に関する講座や研修会の開催 会場費、連絡費、資料、講師料は受講料の範囲で行う。 概算、5万円以内 (3) 学習会やシンポジウムの開催 会場費、連絡費、資料、講師料は受講料の範囲で行う。 概算、4万円以内
9 . 事業の効果	<p>カウンセリング講座、子育て支援講座を通して、一人ひとりのコミュニケーションスキルが高まることをねらいとしているが、それだけでなく、講座の場が共通の悩みを持った者同士の出会いの場となり、励ましあったり、相談し合えるような人間関係作りの場として機能していくようにしたい。また、学習会やシンポジウムを通して、一人ひとりが青少年の育成に目を向けたかかわりについて考える契機としていけるのではないかと考える。</p>
1 0 . その他	他の同じような団体と連携をとりシンポジウムを開催できたら、子どもの健全な成長のための大きな力になると思う。

平成 1 6 年 度 協 働 事 業 提 案 書

3

事務局転記

1 . 事業名	子どもたちの暮らしやすい地域創り (心のかけはし)
2 . 提案者	N P O 法人地域家族しんちゃんハウス
3 . 事業の目的	バリアフリーの社会を目指し、赤ちゃんからお年寄りまでが笑顔で暮らせる地域まちづくり。社会現象で表われている、不登校・ひきこもり・虐待などのマイナスストロークを受け止められるだけの地域力をつけたい。全てを受容して暮らせる町づくりを目指す。
4 . 提案の理由	若いお母さん方はそれなりに頑張っているのに頑張り方がわからない。その為の結果が虐待であったり、非行であったりと、一度の失敗も後指を指され、レッテルを貼られ生活を追いつめられていく。生活の仕方、提案場の提供、情報の提供、若いお母さんがたが笑顔で暮らせることは子どもたちもゆとりある暮らしができるということです。
5 . 事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 里子の受け入れ(虐待児童) お泊り(土・日) ・ 福祉施設との交流(老人施設・障害施設) ・ 母親クラブとの交流 ・ ストレッチ教室(子育て中の親子から高齢者まで) ・ 子育て支援(相談業務・遊び場の提供 他) ・ 地域をまきこみながら良い環境創りの提案 ・ 学習・勉強会 月1回ペースで ・ カウンセリング(不登校・ひきこもり・学習障害 他) ・ 合同でキャンプ。バザーイベントの企画 ・ クッキングスクール・ぬいもの教室

6．市に期待すること	<p>情報のスクランブル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「個人情報」は人権に細心の注意を払い守秘義務を守り行う。選択をするのは市民一人ひとりなので市を通して市民に情報を流してほしい。閉鎖的な体質を改善し処理能力をつけつつ一步一步前向きな姿勢での対応を望む。
7．事業期間	3年
8．事業に要する経費	<p>事務経費 （用紙、インク代）</p> <p style="text-align: right;">月20万 年240万</p> <p style="text-align: center;">↑</p> <p>大和市全戸に配布 別だてにすると</p> <p>市各部課で対応してもらえるのであれば経費を別だてにすることはない。</p>
9．事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・お母さんたちへのゆとり安心感 ・子どもの置場所があることでの安心 ・地域とのつながりによるセキュリティー ・正しい情報提供のための安心
10．その他	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度は虐待児童里親受け入れ（土日泊まり） ・不登校児をもつ母のサポート ・障害児をもつ母のサポート ・高齢者施設との交流 ・障害者施設へのお手伝い ・合同でのイベント・バザー <p style="text-align: right;">実績</p>

平成 1 6 年 度 協 働 事 業 提 案 書

4

1 . 事業名	高齢者、障害者、病弱者などの在宅生活を支援する事業
2 . 提案者	NPO法人 ワーカーズ・コレクティブ想
3 . 事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者、障害者、病弱者などの在宅生活を支援する ・ 困った時にお互いに助け合っていくことのできる豊かな地域社会作りを推進する。
4 . 提案の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防が必要となった時に想のことを知ってもらい安心してもらいたい。 ・ 困った時に柔軟な対応をしていることを伝えていきたい。 ・ 行政職の方にも周知理解してもらいたい。
5 . 事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家事サービス（調理、洗濯、掃除、買い物等） ・ 介護サービス（外出介助、入浴介助、清拭、オムツ交換等） ・ 子守、保育園の送迎（ひとり親家庭、両親の病気の時、その他） ・ 病院関係（病院への付き添い、入退院の手続き、日用品の補給、買い物、食事介助、身の回りのお世話、見守り等） ・ お花見、お墓参り、友人宅の訪問などの同行 ・ 困った時にご相談ください

6 . 市に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 想の目的、内容等をアピールして欲しい。
7 . 事業期間	3年
8 . 事業に要する経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費 16,180,000 円 (法定福利費、福利厚生費を含む) ・ 事務所経費 1,150,000 円 (事務所経費、家賃) ・ 交通、通信費 440,000 円 ・ 研修費会議費 890,000 円 (保険料含む) <p style="text-align: right;"> 合計 <u>19,290,000 円</u> </p>
9 . 事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困っている方に事業を知ってもらい、安心していただき、介護予防につなげたい。
10 . その他	

1 . 事業名	「市民による市民の為の市民が作るウェブサイト」
2 . 提案者	友部 浩
3 . 事業の目的	<p>現在行政や企業発信の「IT 情報プラン」は活発に計画され実績も積んできたと思うが市民による市民の為の情報プランはこれまであまり見ないように思う。それは IT 技術というものが時間、地域を越えるメディアという一面から成せることではあったと思う。</p> <p>しかし地域の中にあっても地域のコミュニケーション手段としても使えるのではないかと考える。そこで私は市民や中小、個人商店が使い易い、地域に密着した市民のためのウェブサイトを是非立ち上げてみたい。</p>
4 . 提案の理由	<p>テレビや新聞、インターネットのお陰で今私たちは居乍らにしてお台場や六本木ヒルズの話をよく知っていますが地域の情報は案外知らないことが多い。また同じ大和市に住んでいても近くの人とのコミュニケーションは案外取りにくいものである。</p> <p>しかし IT 技術は誰にでも手軽に使えるようにますます進歩しているので我々さえ知恵を出し合えば「地域を元気にする」力を必ず発揮するはずです。</p>
5 . 事業の内容	<p>地域版「yahoo」や「Excite」を目指すということになります。具体的には「活動予定」に書いたとおりです。しかし他のサイトと違うところは「市民参加型」だという点です。みんなの意見や希望で作っていくのでどこに行くか危ういところもありますがどんな自由ですばらしい発想が生まれるかもしれません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 1,000 円/時間パソコン講習会 2 1,000 円/月チラシ 3 ウェブサイト商店街 4 地域自治ネットワーク 5 コミュニティービジネスネットワーク

平成 1 6 年 度 協 働 事 業 提 案 書

6

事務局転記

1 . 事業名	生ゴミ分別回収事業
2 . 提案者	松井 昭治
3 . 事業の目的	家庭及び事業者から排出される生ゴミの分別回収及びたい肥化
4 . 提案の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・生ゴミは資源である。 ・リサイクルさせる。
5 . 事業の内容	<p>家庭及び事業者からの排出生ゴミを有料で回収、たい肥化して販売する。</p> <p>特に事業者からは有料とする。</p> <p>先ずある地区を限定し、プロジェクトチームを作り3年を目途に実施、その後拡大する。</p>

6．市に期待すること	前向きに考えること。 実行力。
7．事業期間	決定後3年を考えている。 (地域限定のプロジェクトとして)
8．事業に要する経費	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 ・調査費 ・資材費 ・土地代 <p style="text-align: right;">市側と相談する</p>
9．事業の効果	焼却炉の有効利用 延命、ダイオキシン発生量の減少
10．その他	市民の意識(モラル)の向上

平成 1 6 年 度 協 働 事 業 提 案 書

7

事務局転記

1 . 事業名	相模大塚駅に行列のできる店をオープンさせる事業
2 . 提案者	桜森自治会
3 . 事業の目的	相模大塚駅南側を活性化させるために諸事業を開発する。
4 . 提案の理由	相模大塚駅南側を基準にして、地域の活性化を図り商店街を新たに構築し、県道 4 0 号線地域の両側地帯の再開発を推し進め、さらなる発展をもたらす事業
5 . 事業の内容	<p>相模大塚駅南側に現在空き地となっている土地(相模鉄道(株)社有地)約 2 5 0 坪に相鉄線の旧型電車 3 台を『コの字型』においてショップを構成する。</p> <p>第 1 案 : コーヒーショップとパン店を誘致する。 又はマクドナルド店</p> <p>第 2 案 : 電車型のレストランの経営者を募集誘致する。</p> <p>経営方法</p> <p>1) 相模鉄道(株)と地元の協力者とのジョイント 2) 自治会とのベンチャー</p>

6．市に期待すること	相模鉄道（株）に土地の提供と電車の無料貸し出し等の交渉
7．事業期間	平成16年9月より1年間で基本計画 2年後に完成
8．事業に要する経費	<ul style="list-style-type: none"> ・電車3台と設置費 ・土地の賃貸料 ・設備費
9．事業の効果	<p>大和市の西側地域を活性化し、人の流れを引き寄せ、上草柳西、桜森地区を発展させる。 土地の有効活用を計る。</p>
10．その他	

平成 1 6 年 度 協 働 事 業 提 案 書

8

事務局転記

1 . 事業名	悪い大人に負けないための法律講座
2 . 提案者	神奈川県行政書士会 大和・綾瀬支部
3 . 事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の(小)中学生のかかえる法的問題を共有する。 ・市内の(小)中学生に最低知っておくべき法的知識を提供する。 ・弱年層を「食い物」にしようとしている大人たちに対抗する法的予防措置を講じる。
4 . 提案の理由	<p>近年、急増する弱年層が巻き込まれる法的トラブルに対し、事前に対処するためには、子どもたち自身が、ある程度の法的知識を持つ必要があります。私たち行政書士は、最も身近な街の法律実務家として、有する知識と経験を地域社会に提供したいと考えています。</p>
5 . 事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1) 市内の(小)中学校に出前で、「法律講座」を行う。 (月1回程度) 2) 各校の文化祭等の行事で特別講演を行う。 3) 学校当局との協力のもとに、個別の相談を受ける。 4) 生徒と共に身近な法的問題についての学習・研究を行う。

6．市に期待すること	<p>1) 市内の(小)中学校との調整</p> <p>2) 「広報やまと」、「ホームページ」等での広報活動</p>
7．事業期間	平成16年9月～平成17年8月
8．事業に要する経費	<p>1) 資料代</p> <p>2) 担当行政書士への日当</p> <p>以上は全て当会で負担する予定です。</p>
9．事業の効果	<p>子どものうちから法的知識を身につけることにより、子どもの自主性と社会性を高め、今後の生活(人生)に役立ててもらう。</p>
10．その他	

平成 1 6 年 度 協 働 事 業 提 案 書

9

事務局転記

1 . 事業名	大和市民が考えたアイデア商品
2 . 提案者	個人提案 (辞退)
3 . 事業の目的	アイデア商品を考えている人達の商品化支援をおこない「大和市民が考えたアイデア商品」として全国に展開し、大和市民の活性化を図ると同時に大和の産業品とする。
4 . 提案の理由	
5 . 事業の内容	日常生活上のアイデア商品を考えている人たちが多く、そう言った人たちのアイデアの商品化支援をする。 1 特許出願支援 2 試作支援
6 . 市に期待すること	1 市民活動の活性化 (特に主婦・老人) 2 渋谷中学校に新設の工作室の活用 3 町工場 更には 中小企業の活性化 4 高齢者 (退職者) の活動の場作り
7 . 事業期間	
8 . 事業に要する経費	
9 . 事業の効果	
1 0 . その他	

平成 1 6 年 度 協 働 事 業 提 案 書

1 0

事務局転記

1 . 事業名	レジ袋の廃止
2 . 提案者	個人提案 (辞退)
3 . 事業の目的	地球環境 並びに資源問題を考慮しレジ袋の完全廃止を図ることを目的とする。 クリーンな地球を目指し、我々の我慢のできる範囲で、一つ一つ皆で出来る事から協力し合って実行していく事が大切である。
4 . 提案の理由	
5 . 事業の内容	日常買い物する中で使用されるレジ袋の量は大変な量となっている。いくつかの自治体でレジ袋を使用しない運動を進めている(大和市も)が根本から廃止しようとしての取組はされていない。使用される企業・生産している企業・消費者・それに自治体の協力の基で取組みお互いの利益を生み出す仕組み作りを検討する。
6 . 市に期待すること	1 クリーン活動の一環として捉える 2 自治体を中心となつての取組みが必要
7 . 事業期間	
8 . 事業に要する経費	
9 . 事業の効果	
1 0 . その他	

平成 1 6 年 度 協 働 事 業 提 案 書

1 1

事務局転記

1 . 事業名	CAP プログラム (子どもへの暴力防止プログラム) 提供事業
2 . 提案者	N P O 法人やまと CAP ひまわり
3 . 事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちに、さまざまな暴力に対応するための力 (問題解決力) をつける。 ・子どもの人権が尊重されるコミュニティ (地域) づくり。 大人へのプログラムを親や教職員、地域の大人たちへ提供することでエンパワメント (子どもは大人が守るべき弱い存在だとみるのではなく、不安で困難な状況にも、子ども自身の問題を解決する力を信じ、その力を引き出す)、人権意識などの考えや暴力に対する知識、情報、技術などを大人同士が共有し、互いに助け合う地域を作って、子ども本来の力が発揮出来る様に地域全体で子どもたちをサポートしていけるようにします。
4 . 提案の理由	<p>大和市の子どもの環境は、虐待、いじめ、性暴力、連れ去り等不安が増す状況である。例えば、虐待された子どもたちの大半は、大人になって暴力を奮うようにはならない。もしそうだとしたら、被害虐待児の数だけ虐待者が存在することになり、加害者がいたところで暴力を発生させてしまうことになる。</p> <p>大半の暴力を奮う大人は、過去の子どもの時代に何らかの心または体を深く傷つけられる暴力を受けているといえる。暴力のこのような連鎖から考えると、暴力をなくすためには、子どもに対する暴力を未然に防ぐこと、一人でも多くの子どもが暴力から自由であることである。</p> <p>また、CAP プログラムを受けた子どもたち全員が、被害にあわないためのスキルを身につけることはできないかもしれない。しかし、プログラムを受けていたために暴力にあわずにすんだ子ども、秘密を打ち明けたために再び被害を受けずにすんだ子どもがいたなら、CAP プログラムは、それだけで十分に提供する価値がある。</p>

5 . 事業の内容	<p>市内小学校、中学校に、大人ワークショップ(教職員ワークショップ、保護者ワークショップ)と子どもワークショップを開催する。(添付資料「CAPプログラムの基本」参照)</p> <p>1)大人ワークショップ(約2時間) 人数の制限なし 2)子どもワークショップ ・小学校(2時限) 40名(1クラス)まで ・中学校(2時限×2日間) 40名(1クラス)まで</p> <p>子どもワークショップは、必ず大人ワークショップを開催しないとできません。なお、大人ワークショップは、単独で開催できます。</p> <p>1学校全学年全クラスで一定期間にワークショップを実施するのが最も効果的である。全校の子どもと大人がCAPのメッセージを共有することで、学校、家庭、地域で起こる様々な問題解決に大きな効果をもたらしてきた。</p>
6 . 市に期待すること	<p>1)学校でのCAPプログラム提供事業の開催 2)市民、地域の諸団体(民生委員、自治会、地区社協、青少年指導委員等)への働きかけ。 3)資金援助</p>
7 . 事業期間	<p>通年</p>
8 . 事業に要する経費	<p>1)大人ワークショップ 30,000円 2)子どもワークショップ ・小学校1クラス20,000円 ・中学校1クラス35,000円</p> <p>3)交通費 4)資料代</p>
9 . 事業の効果	<p>1)子どもが暴力について、言葉にして話すことができる。 2)大人が子どもの話を聴く関係ができる。 3)子どもが孤立する状況を減らし、子ども同士が助け合う、あるいは、大人が子どもを援助するコミュニティが作られる。 4)子どもを、暴力の被害者にしない。そして、加害者にしない社会形成。 5)学校に地域の大人がやってきて、子どもプログラムを提供することによって、子どもたちは、子どもの安全のために真剣に取り組んでいる大人たちがいること、子どもの話に耳を傾ける大人がいることを理解する。</p>
10 . その他	

1 . 事業名	ホームファーマー制度を支援し、「地産地消」「有機農業」を推進するための基盤整備
2 . 提案者	NPO法人ラブサポートセンター
3 . 事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が始めるホームファーマー制度により生産される農作物の流通・生産の支援・PRの面から支えるしくみを構築することで、ホームファーマーが定着しやすい環境をつくること。 ・ これを通じ、大和地域での「地産地消」「有機農業」が推進されること。
4 . 提案の理由	<p>大和市農政課では、「都市と調和するフレッシュ農業」がキャッチフレーズとして掲げられ、新鮮、安全性、食味などを重視しつつ農産物の供給機能を高めていくことを目標としている。</p> <p>また、緑地率の低下する現状の中で、農地を生産と関連する緑地として積極的に評価しすること、また、オープンスペースとして、新鮮な空気の供給、地下水の保全などの環境を維持する機能、生態系を育む物質循環型産業を目指している。また、この特性を考えて、化学肥料、農薬に多くをたよらない農産物の生産方法を確立すると共に落ち葉、たい肥などを利用して地域の環境を考えた生態系の保全につながる農業経営を進めることをあげている。これらをまとめると、「地産地消」「有機農業」の推進と言え、元気やさいネットの目指したものと符合する。</p> <p>ホームファーマーをきっかけとする新規就農者を増やすことは、上記政策を推進する上で非常に重要である。そして、このためには、流通や生産の労働力的な支援が不可欠であり、この面の充実が求められている。</p>
5 . 事業の内容	<p>1) ニーズの調査 ホームファーマー、有機農業者等を対象とした、生産物や援農のニーズを検討する。既存調査のレビュー、必要であれば、ホームファーマー希望者へのアンケートなどを行なう。</p> <p>2) 支援のしくみの検討 上記の結果を踏まえ、必要な仕組の提案をおこなう。この中で、インターネットをお店とする、生産物の流通のしくみである、「Loves 元気やさいネット・やまと」のシステムを再検討し、必要な改善を加え、新たに就農するホームファーマーの生産物の流通の場、農繁期の草むしりなどの農家の仕事を支える人の輪作りのしくみとしての可能性を検討する。</p> <p>3) ホームファーマー支援のしくみの提供 流通や援農のしくみの実現のために必要な対策を協議のうえできることから実施する。</p>

6 . 市に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一連の活動を検討するための関係者による検討の場の設定。 ・ この活動を広く市民に呼びかけ、賛同者を拾い上げること。 ・ この活動を推進するための技術的支援（農業技術）、行政的検討支援（法律や慣行の知識など）を頂くこと。 ・ 平成 17 年以降の必要な施策の検討。
7 . 事業期間	平成 16 年度～17 年度
8 . 事業に要する経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当面は、会議費や、調査費程度。 （平成 17 年度については別途策定）
9 . 事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームファーマーを流通や農作業の面で支援するしくみが整うことで、ホームファーマーに応募する方が増える。 ・ また、流通面の充実により、農業経営の健全化、地域とのつながりの深まりなど、農業活動の具体的支援がなされることで、新規就農者の定着率が向上する。 ・ 上記により、大和の「地産地消」「有機農業」が進み、大和の農業が産業として成長する。
10 . その他	

1. 事業名	大和市男女共同参画に関する市民意識調査
2. 提案者	大和市 市民活動課
3. 事業の目的	平成13年度に作成した「やまと男女共同参画プラン」による「第1次実施計画」が平成17年度に計画期間が終了するため、新たに平成18～22年度を計画期間とする「第2次実施計画」を作成する必要が生じている。事業の実施により、これまでの第1次実施計画の成果を評価すると共に、第2次実施計画作成の基礎資料とする。
4. 提案の理由	平成11年の前回の調査から5年が経過しており、市民の意識を的確に把握し第2次実施計画に反映する必要がある。人的、組織的に豊かな資源を持つ地元大学との協働による市民意識調査を実施することにより、大学の高度な専門性を生かした、これまでにない新たな視点での調査が可能になるとともに、大学側にも調査のプロセスや結果が今後の研究の基礎資料となる。また、学生に対しても男女共同参画に対する理解を深める機会となることや、本市初の「協働による市民意識調査」の実施は、大学のPRにも繋がる。
5. 事業の内容	住民基本台帳から16歳以上の市民3000人を抽出 返信用の封筒とあわせ20問程度の質問用紙郵送 回答を電算処理及びパソコンによりデータベース化 データの解析

6 .地元大学に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質問項目の精査 ・ 封入、発送作業 ・ 回収（開封作業、回答用紙の整理） ・ 回答データの入力 ・ データの解析 <p style="text-align: center;">上記事項について、市との協働作業としたい</p>
7 . 事業期間	平成 1 6 年 8 月 ~ 平成 1 7 年 3 月
8 .事業に要する経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 送返信用封筒作成費 ・ 送返信郵送代 ・ その他事務消耗品代（質問用紙、送信用タックシール等） ・ データ入力委託代（意見等についてはパソコン入力）
9 . 事業の効果	<p>意識調査を実施することにより、これまでの第 1 次実施計画の成果を評価することができると共に、第 2 次実施計画の作成にあたって、より効率的で実効性のある計画作成に繋がられる。</p> <p>また、よりコストパフォーマンスの高い市民意識調査を実施することが可能となる。</p>
1 0 . その他	

連絡担当者	<p>氏 名：大和市 市民活動課 男女共同参画推進担当 樋田</p> <p>住 所：下鶴間 1 - 1 - 1</p> <p>電 話：2 6 0 - 5 3 1 7</p> <p>ファックス：2 6 0 - 5 1 3 8</p> <p>メール：katudo@city.yamato.kanagawa.jp</p>
-------	---

1 . 事業名	市民主体の（仮称）市民活動センター運営事業
2 . 提案者	大和市 市民活動課
3 . 事業の目的	「大和市新しい公共を創造する市民活動推進条例」第9条に基づき設置される（仮称）市民活動センターが、市民、市民団体、及び事業者が行う社会貢献活動を支援するための拠点として、充実した機能を備えていくことを目的とします。
4 . 提案の理由	<p>現在、（仮称）市民活動センターの設置に向けて拠点準備会が組織され、拠点についての様々な議論がなされています。その議論の中では、今後拠点運営委員会を立ち上げ、そこが（仮称）市民活動センターの運営を担っていくこととし、協働推進会議でも承認されています。</p> <p>その運営委員会のメンバーは広く公募したいと考えています。つきましては、今年度の協働事業に提案し、今後立ち上げられる運営委員会の存在を広く認識していただくとともに、多様な市民の方々の参加を募り、共に新しい公共を創造するための拠点づくりをしていきたいと考えます。</p>
5 . 事業の内容	<p>協働の拠点の機能については、現在準備会において検討中です。</p> <p>【現在までで、検討されてきた拠点のイメージ】 多様な市民・市民団体・事業者による市民活動をさらに活発にするための事業</p> <p>これから活動しようとする市民や事業者への情報提供や支援事業</p> <p>新たな市民活動や NPO を創出するための事業</p> <p>協働事業を拡大・充実するための事業</p> <p>多様な拠点をネットワークする事業</p>

6 . 市民に期待すること	<p>市民の自主的で積極的な参加により、市民活動の現場に即した拠点運営を期待する。市民活動の課題や経験などのノウハウを活かした、現場主義の拠点としてほしい。</p> <p>また、新たな市民活動の育成も期待する。</p> <p><u>市民の役割</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能の検討及び施設の運営 <p><u>市の役割</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の提供 ・運営に係る費用の一定の負担
7 . 事業期間	3年間
8 . 事業に要する経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ただ今、協働の拠点準備会で検討中です。 ・市の市民活動センター運営事業負担金 約300万円
9 . 事業の効果	<p>市民活動の現場にいる市民等が、直接拠点の運営を行うことで、市民活動の現場に存在する課題やそこから得た経験が効果的に社会資源として提供され、現場に根ざした市民のためのセンター運営となる。</p>
10 . その他	

連絡担当者	<p>氏名：大和市 市民活動課 市民活動支援担当 鈴木</p> <p>住所：大和市下鶴間一丁目1番1号</p> <p>電話：046 - 260 - 5103</p> <p>ファックス：046 - 260 - 5138</p> <p>メール：katudo@gov.city.yamato.kanagawa.jp</p>
-------	--